

「幸せ上々、みやこのじょう」創生！雇用戦略

～ 都城市と宮崎労働局の雇用対策協定に基づく6つの施策 ～



平成28年3月22日



幸せ上々、みやこのじょう
宮崎県都城市の発展、市民の生活の向上を願う

都城市・宮崎労働局



1 雇用対策協定締結の背景・意義

- 都城市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、『次世代にツナグ、都城「幸せ上々、みやこのじょう」の創生』に向けて、以下の6つの基本目標を掲げている。

次世代にツナグ、都城「幸せ上々、みやこのじょう」の創生！！

基本目標1

「都城で働きたい」
に答える

基本目標2

「都城に住みたい」
に答える

基本目標3

「都城で育てたい」
に答える

基本目標4

「安心して、ずっと暮
らせる都城」をつくる

基本目標5

「南九州の中心とし
ての都城」を担う

基本目標6

「都城の魅力を全国
に発信」する

- 都城市と宮崎労働局・ハローワーク都城が雇用対策協定を締結することで、この地域において一体的に雇用・労働施策を展開することが可能となる。双方の力を結集することにより、これらの基本目標達成を雇用・労働施策の側面から強く後押しすることができる。
- 雇用対策協定に基づき連携して実施する雇用施策を、『「幸せ上々、みやこのじょう」創生！雇用戦略』（雇用対策協定に基づく実施計画）としてとりまとめ、実行していく。

都城市

- ・ 都城の地方創生に向けた基本目標
- ・ 市民のニーズ把握
- ・ 幅広い行政分野の支援
- ・ 住民等への情報発信 等



労働局・ハローワーク

- ・ 雇用・労働に関する各種データ
- ・ ハローワークの現場での専門的なサービス
- ・ 全国ネットワークを活かした就職支援、情報発信 等



「幸せ上々、みやこのじょう」創生！雇用戦略

- ・ 雇用面での課題、目標を共有
- ・ 都城市ならではの視点を組み込んだ地域密着型の雇用施策の実施
- ・ 市の様々な行政分野の支援に雇用施策を融合
- ・ 情報発信力の強化 等

次世代にツナグ、都城「幸せ上々、みやこのじょう」の創生！！

基本目標1

「都城で働きたい」
に答える

基本目標2

「都城に住みたい」
に答える

基本目標3

「都城で育てたい」
に答える

基本目標4

「安心して、ずっと暮
らせる都城」をつくる

基本目標5

「南九州の中心とし
ての都城」を担う

基本目標6

「都城の魅力を全国
に発信」する

※ 雇用対策協定に基づく雇用戦略により、
基本目標達成のための施策を強化！！

「幸せ上々、みやこのじょう」創生！雇用戦略

基本目標1の実現を後押し！

- 【施策1】 若者活躍促進プロジェクト
- 【施策2】 UIターン就職促進プロジェクト
- 【施策3】 企業立地推進プロジェクト

基本目標2の実現を後押し！

- 【施策4】 みやこのじょう市民活躍促進プロジェクト

基本目標3の実現を後押し！

- 【施策5】 人材不足分野の人材確保・育成・マッチング推進プロジェクト

基本目標4の実現を後押し！

- 【施策5】 人材不足分野の人材確保・育成・マッチング推進プロジェクト(再掲)

基本目標5の実現を後押し！

- 【施策3】 企業立地推進プロジェクト (再掲)

基本目標6の実現を後押し！

- 【施策6】 キラリと光るみやこのじょう企業の見える化・情報発信プロジェクト

【施策1】若者活躍促進プロジェクト

趣旨

- 次世代を担う若者の活躍促進は重要な課題。新規学卒者の圏域外流出に歯止めを掛けることや、地元への定着促進が必要である。
- 若者が地元企業を知る機会を積極的に増やすとともに、就職・定着に向けた個別支援を強化する。
- また、現在フリーター等の若者の正社員転換を積極的に支援していく。

連携して実施する取組

【共同で実施】

- ・高校生を対象とした地元企業説明会・面接会等の実施
- ・ユースエール認定企業・若者応援宣言企業の開拓及び周知

【市】

- ・離職率改善への支援
- ・地元高校とタイアップした事業（企業巡見等の実施）
- ・産学官交流会の開催
- ・就職支援のための産学官金意見交換会の開催
- ・南九州大学就職支援協議会の開催

【労働局・ハローワーク都城】

- ・学卒ジョブサポーター等による個別支援（就職支援、定着支援）
- ・学卒ジョブサポーター等による高校、大学等での出張相談実施
- ・企業、保護者対象の定着支援セミナーの開催
- ・職業講話等の積極的実施
- ・フリーター等の正社員就職に向けた支援

成果目標（KPI）・関連指標

○成果目標（KPI）

- ・都城所管内の新規高校卒業者に占める都城所管内就職割合について、今後5年間で50%以上を実現する

○関連指標

- ・ハローワーク都城学卒ジョブサポーターの支援者数
- ・企業説明会・面接会等の来場者数
- ・ユースエール認定企業
- ・若者応援宣言企業数

※成果目標（KPI）：中長期的な大目標。
 ※関連指標：成果目標（KPI）の達成に向けて毎年度実績をチェックしていく指標。

【施策2】UIJターン就職促進プロジェクト

趣旨

- 「南九州のリーディングシティ」として、地方で働きたいという声に応えていく。
- UIJターン希望者に対するきめ細かな情報発信、市内のUIJターン歓迎求人の開拓等を推進する。

連携して実施する取組

【市】

- ・移住・定住促進パートナーシップ事業（移住、UIJターン説明会等の実施等）
- ・宮崎ひなた暮らしUIJセンターの周知

【労働局・ハローワーク都城】

- ・みやざきひなた求人（UIJターン歓迎求人）の開拓・周知・充足支援
- ・安定所長が市の移住・定住支援サポーターに登録し積極的に支援

成果目標（KPI）・関連指標

○成果目標（KPI）

- ・パートナーシップ企業におけるUIJターン者の採用数を5年間で730人以上とする

○関連指標

- ・移住・UIJターン就職座談会の来場者数
- ・「みやざきひなた求人」の提出事業所数

※成果目標（KPI）：中長期的な大目標。
 ※関連指標：成果目標（KPI）の達成に向けて毎年度実績をチェックしていく指標。

【施策3】企業立地推進プロジェクト

趣旨

- 魅力的で安定した雇用を創出すべく、地元企業の育成や成長促進とともに、企業立地を推進する。

連携して実施する取組

【共同で実施】

- ・企業立地関連情報の共有

【市】

- ・企業立地推進事業の実施
(企業立地活動や企業誘致アドバイザーの委託、企業誘致セールスマン、都城地区企業立地促進協議会)

【労働局・ハローワーク都城】

- ・立地企業の求人充足支援強化
(「情報先行型求人」としてハローワーク都城庁舎内に専門コーナーを設け、求職者にPR)

成果目標 (KPI) ・ 関連指標

○ 成果目標 (KPI)

- ・今後5年間で企業立地数35件以上を目指す

○ 関連指標

- ・情報先行型求人の取扱件数

【施策4】みやこのじょう市民活躍促進プロジェクト

趣旨

- 人口減少を抑制する対策（転出者の抑制、転入者の増加、出生率の増加を目指した対策）とともに、人口減少社会を見据えた対策を取ることが重要である。みやこのじょう市民一人ひとりがそれぞれ希望を持てる地域づくりが求められる。
- 雇用・労働施策の観点からは、女性、高齢者、障がい者、生活困窮者などあらゆる人々が、その能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを推進する。

連携して実施する取組

○ 女性の活躍促進

【共同で実施】

- ・くるみん認定企業、ポジティブアクション、仕事と家庭の両立応援宣言等の普及促進

【市】

- ・ひとり親家庭への各種支援事業
- ・女性の新しい働き方創生支援

【労働局・ハローワーク都城】

- ・マザーズコーナーでの個別支援
- ・パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保
- ・女性活躍推進法に基づく取組

○ 高齢者の活躍促進

【共同で実施】

- ・シルバー人材センターによる高齢者就業確保事業の促進

【労働局・ハローワーク都城】

- ・高齢者の活躍が見込まれる「いきいき求人」の開拓・周知
- ・「シニアワークプログラム事業」による高齢者の能力開発・マッチング強化

成果目標 (KPI) ・ 関連指標

○ 成果目標 (KPI)

- ・今後5年間でハローワーク都城の一般職業紹介による就職率60%以上を目指す
- ・今後5年間で国勢調査による15歳以上人口に占める就業者の割合を60%以上とする

○ 関連指標

- ・くるみん認定企業数
- ・女性活躍推進法における一般事業主行動計画の届出件数
- ・仕事と家庭の両立応援宣言企業数
- ・マザーズコーナーにおける就職件数
- ・「いきいき求人」の件数
- ・シルバー人材センター会員数

※成果目標 (KPI) : 中長期的な大目標。
 ※関連指標 : 成果目標 (KPI) の達成に向けて毎年度実績をチェックしていく指標。

【施策4】みやこのじょう市民活躍促進プロジェクト（続き）

趣旨

- 人口減少を抑制する対策（転出者の抑制、転入者の増加、出生率の増加を目指した対策）とともに、人口減少社会を見据えた対策をとることが重要である。みやこのじょう市民一人ひとりがそれぞれ希望を持てる地域づくりが求められる。
- 雇用・労働施策の観点からは、女性、高齢者、障がい者、生活困窮者などあらゆる人々が、その能力を最大限に発揮し、活躍できる環境づくりを推進する。

連携して実施する取組

- 障がい者に対する就労支援
 - 【共同で実施】
 - ・就職説明会、面接会等の実施
 - ・事業主への採用呼びかけ
 - 【市】
 - ・「障害者自立支援協議会」の設置（雇用拡大や質の向上に努める取組み）
 - ・障がい者就労施設等からの物品調達の推進
 - 【労働局・ハローワーク都城】
 - ・就職・定着支援、職場実習の推進
 - ・事業主への法定雇用率達成指導
- 生活困窮者等に対する就労支援
 - 【共同で実施】
 - ・市役所内に福祉就労支援コーナー（仮称）を開設（一体的実施事業、H28年夏頃に新規開設予定）
 - ・ケースワーカーとハローワークのナビゲーターとの連携強化
 - 【市】
 - ・生活保護就労支援員の配置による就労支援
 - ・ひとり親家庭への各種支援事業
 - ・生活自立相談センターの設置
 - 【労働局・ハローワーク都城】
 - ・生活保護担当ナビゲーターによる就労支援

成果目標（KPI）・関連指標

○成果目標（KPI）

- ・今後5年間でハローワーク都城の一般職業紹介による就職率60%以上を目指す
- ・今後5年間で国勢調査による15歳以上人口に占める就業者の割合を60%以上とする

○関連指標

- ・障がい者の就職件数
- ・法定雇用率達成企業の割合
- ・生活困窮者等の就職件数

※成果目標（KPI）：中長期的な大目標。
 ※関連指標：成果目標（KPI）の達成に向けて毎年度実績をチェックしていく指標。

【施策5】人材不足分野の人材確保・育成・マッチング推進プロジェクト

趣旨

- 子育て支援の充実や介護の環境整備等は、仕事と家庭の両立を図る観点からも、重要である。
- 雇用情勢の改善に伴い、これらの分野での人材不足への対応が喫緊の課題となっている。
- 人材不足分野や成長分野における人材確保に向けて、人材育成やマッチングを強化していく。

連携して実施する取組

○ 保育士人材の確保・育成・マッチング

【共同で実施】

- ・業界との意見交換等

【市】

- ・潜在保育士復職研修の実施（現場復帰を希望している方へのサポート研修を実施）
- ・求職者向けセミナーの実施

【労働局・ハローワーク都城】

- ・人材不足分野のマッチング強化（求人、求職者情報を作成・配布や管理選考等により、当該分野のマッチング強化を図る）

○ 介護・看護人材の確保・育成・マッチング

【共同で実施】

- ・業界との意見交換等

【市】

- ・子育て世代就職促進事業の実施（子育て世代を対象とした、潜在看護師・介護士復職支援セミナーを開催する。）

【労働局・ハローワーク都城】

- ・人材不足分野のマッチング強化【再掲】
- ・セミナー、訓練への誘導、出口での就職支援
- ・介護就職デイ就職面接会の実施
- ・福祉人材センターとの連携による「福祉の仕事相談会」の実施
- ・ナースセンターとの連携による「看護のシゴト出前就業相談」の開催

○ 成長分野の人材の確保・育成・マッチング

【共同で実施】

- ・ものづくりマイスターの周知・活用促進

【市】

- ・職業訓練法人都城地域職業訓練協会運営費補助金の活用（認定訓練の運営費補助。地域内の技術者育成。）
- ・求職者向けセミナーの実施

【労働局・ハローワーク都城】

- ・セミナー、訓練への誘導、出口での就職支援

成果目標（KPI）・関連指標

○ 成果目標（KPI）

- ・介護・看護・保育職の就職者数について、毎年1,100人以上を目指す

○ 関連指標

- ・公的職業訓練（介護分野）の定員充足率
- ・介護・看護・保育職求人の充足率
- ・都城市内でのものづくりマイスター活用状況

※成果目標（KPI）：中長期的な大目標。
 ※関連指標：成果目標（KPI）の達成に向けて毎年度実績をチェックしていく指標。

【施策6】キラリと光るみやこのじょう企業の見える化・情報発信プロジェクト

趣旨

- 地元企業の魅力をこれまで以上に内外にPRすることが必要。
- 雇用・労働施策の観点からは、地元企業の魅力を見える化し、積極的に情報発信することが求められる。
- 地元企業の底上げを図るとともに、各種認定制度等の積極的周知、活用により情報発信を強化する。

連携して実施する取組

○ ユースエール認定・若者応援宣言の取組推進

【共同で実施】

- ・認定企業・宣言企業の開拓
- ・認定企業・宣言企業の市内外へのPRを強化

○ くるみん認定の取組推進

【共同で実施】

- ・認定企業の開拓
- ・認定企業の市内外へのPRを強化

○ 企業力の底上げ

【市】

- ・企業の採用力アップの支援
- ・中小企業退職金等共済加入促進事業補助金の活用
- ・創業に係る総合相談窓口の設置、創業支援事業者補助金、チャレンジショップなどの創業支援事業の実施
- ・女性の新しい働き方創生支援【再掲】

【労働局・ハローワーク都城】

- ・事業主向けセミナーの開催
- ・人材育成等を推進するための助成金の周知

○ 企業説明会、面接会等の開催

【共同で実施】

- ・地元企業説明会・面接会等の実施

○ 事業継承

【市】

- ・事業継承をスムーズに行うためのセミナーの実施

成果目標（KPI）・関連指標

○ 成果目標（KPI）

- ・平成28年度中に都城市管内の企業でのユースエール認定を目指す
- ・今後5年間で、くるみん認定企業数5社を目指す

○ 関連指標

- ・就職説明会・就職フェア等の参加者数
- ・若者応援宣言企業数（再掲）

※成果目標（KPI）：中長期的な大目標。
 ※関連指標：成果目標（KPI）の達成に向けて毎年度実績をチェックしていく指標。

別紙

都城市雇用戦略プロジェクトに基づく施策の成果目標(KPI)

施 策	成 果 目 標
(1) 若者活躍促進プロジェクト	都城所管内の新規高校卒業者に占める都城所管内就職割合について、今後5年間で50%以上を実現する
(2) UIJターン就職促進プロジェクト	パートナーシップ企業におけるUIJターン者の採用数を5年間で730人以上とする
(3) 企業誘致推進プロジェクト	今後5年間で企業立地数35件以上を目指す
(4) みやこのじょう市民活躍促進プロジェクト	<p>今後5年間でハローワーク都城の一般職業紹介による就職率60%以上を目指す</p> <p>今後5年間で国勢調査による15歳以上人口に占める就業者の割合を60%以上とする</p>
(5) 人材不足分野の人材確保・育成・マッチング推進プロジェクト	介護・看護・保育職の就職者数について、毎年1,100人以上を目指す
(6) キラリと光るみやこのじょう企業の見える化・情報発信プロジェクト	<p>平成28年度中に都城市管内の企業でのユースエール認定を目指す</p> <p>今後5年間で、くるみん認定企業数5社を目指す</p>

都城市雇用戦略プロジェクトに基づく施策の関連指標

施 策		27年度実績	出典(統計の根拠)等
指 標			
(1) 若者活躍促進プロジェクト			
①	ハローワーク都城学卒ジョブサポーターの支援者数	612人 ※H28.1月末時点	ハローワーク都城調べ
②	企業説明会・面接会等の来場者数	・企業説明会(3/24日実施予定) ・ジュニアワークフェア参加学生49人	都城市・労働局・ハローワーク都城調べ
③	ユースエール認定企業数	—	労働局調べ
④	若者応援宣言企業数	15社(県全体では109社) ※H28.1月末時点	労働局調べ
(2) UIJターン就職促進プロジェクト			
①	移住・UIJターン就職座談会の来場者数	102人	都城市調べ
②	「みやざきひなた求人」の提出事業所数	4社 ※H28.1月末時点	ハローワーク都城調べ
(3) 企業誘致推進プロジェクト			
①	情報先行型求人の取扱件数	0件 ※H28.1月末時点	ハローワーク都城調べ
(4) みやこのじょう市民活躍促進プロジェクト			
①	くるみん認定企業数	1社(県全体では23社) ※H28.1月末時点	労働局調べ
②	女性活躍推進法における一般事業主行動計画の届出件数	1件 ※H28.1月末時点	労働局調べ
③	仕事と家庭の両立応援宣言企業数	84社(県全体では565社) ※H28.2.1現在	労働局調べ
④	マザーズコーナーにおける就職件数	671件 ※H28.1月末時点	労働局・ハローワーク都城調べ
⑤	「いきいき求人」の件数	377件 ※H28.1月末時点	ハローワーク都城調べ
⑥	シルバー人材センター会員数	696人 ※H28.1月末時点	都城市調べ
⑦	障がい者の就職件数	144件 ※H28.1月末時点	ハローワーク都城調べ
⑧	法定雇用率達成企業の割合	79.5% ※H27.6.1現在	労働局調べ
⑨	生活困窮者等の就職件数	97件 ※H28.1月末時点	ハローワーク都城調べ
(5) 人材不足分野の人材確保・育成・マッチング推進プロジェクト			
①	公的職業訓練(介護分野)の定員充足率	・支援訓練(実践コース介護分野) 59.6% ・委託訓練(介護初任者・実務者・介護福祉士) 95.7% ※H27.12月末現在	厚生労働省調べ
②	介護・看護・保育職求人の充足率	25.9% ※H28.1月末時点	ハローワーク都城調べ
③	都城市内でのものづくりマイスター活用状況	・ものづくり体験学習(小中学校) 3校269人 ・技能講習(高校生以上) 7校75人 ※H28.1月末現在	労働局調べ
(6) キラリと光るみやこのじょう企業の見える化・情報発信プロジェクト			
①	就職説明会の参加者数	84人(宮崎県就職説明会都城会場:59人、2016都城地域春の就職フェア25人)	都城市調べ
②	若者応援宣言企業数(再掲)	15社(県全体では109社) ※H28.1月末時点	労働局調べ